



議会だより 忠岡

第27号
令和7年2月1日

◆発行／忠岡町議会 編集／議会広報委員会 大阪府泉北郡忠岡町忠岡東1丁目34番1号 ☎ 0725-22-1122(代)



冬のある日

次回の議会日程(令和7年第1回定例会) いずれも10時より(予定)

第1回定例会	2月27日(木)	本会議(町長施政方針、議案審議)
	2月28日(金)	総務事業常任委員会
	3月4日(火)	福祉文教常任委員会
	3月6日(木)、7日(金)	本会議(一般質問)
	3月12日(水)、13日(木)、17日(月)	予算審査特別委員会
	3月25日(火)	本会議(付託委員会報告、採決等)

もくじ

1 2月議会の議案審議状況	2 ページ
総務事業常任委員会報告	4 ページ
福祉文教常任委員会報告	5 ページ
一般質問(松井匡仁・小島みゆき)	6 ページ
一般質問(今奈良幸子・前川和也)	7 ページ
一般質問(三宅良矢・尾崎孝子)	8 ページ
一般質問(河瀬成利・二家本英生)	9 ページ
一般質問(河野隆子)、福祉文教常任委員会視察報告	10 ページ
ごみ処理施設調査特別委員会報告、役員改選について	11 ページ
各種報告・編集後記	12 ページ

12月議会の議案審議状況・意見書一覧

令和6年 第4回定例会 提出案件

議案番号	件 名	議 案 内 容	議決結果	所管委員会*
議 案 第45号	専決処分の承認を求めることについて (忠岡町特別職の職員の給与に関する条例の一部改正)	町長の任期中(4年間)の給与を2割削減、退職金を支給しないことについて	承認 全会一致	—
議 案 第46号	専決処分の承認を求めることについて (令和6年度忠岡町一般会計補正予算(第6号))	令和6年10月27日に行われた衆議院選挙及び最高裁判所裁判員国民審査に係る費用、794万6千円を計上	承認 全会一致	—
議 案 第47号	物品購入契約締結について (防災資機材等購入)	災害時に必要な防災資機材等の購入(ワンタッチテント、ポータブル蓄電池等)	可決 全会一致	総務事業
議 案 第48号	財産の取得の追認について	予定価格700万円以上の財産(教師用指導書など)を取得する際、議会の承認が必要	可決 全会一致	福祉文教
議 案 第49号	忠岡町教育委員会委員の任命について	令和6年12月31日をもって任期満了となる忠岡町教育委員会委員1名が引き続き同委員に任命されることについて	同意 全会一致	—
議 案 第50号	忠岡町下水道条例の一部改正について	排水設備工事責任技術者の設置を各営業所に「専属」から「選任」に改定。放流水に含まれる「大腸菌群数」を「大腸菌数」に改定	可決 全会一致	総務事業
議 案 第51号	令和6年度忠岡町一般会計補正予算(第7号)について	人事異動等に伴う人件費の増減、小中学校体育館の防水改修工事、忠岡東1丁目の浸水対策費用等、1億7959万1千円を計上	可決 全会一致	総務事業 福祉文教
議 案 第52号	令和6年度忠岡町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)について	未就学児均等割保険料負担金などの確定による補正、前年度繰越金の歳入、それに伴い基金の積立等、743万1千円を計上	可決 賛成多数	福祉文教
議 案 第53号	令和6年度忠岡町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	令和5年度の収支が確定したことに伴い、決算剰余金を繰越金として計上、過年度分の一般会計繰入金金の精算など、942万9千円を計上	可決 全会一致	福祉文教
議 案 第54号	忠岡町副町長の選任について	現副町長の退任に伴い、坂上佳隆氏を選任。 (令和7年1月1日～令和10年12月31日)	同意 全会一致	—
議 案 第55号	忠岡町特別職の職員の給与に関する条例の一部改正について	副町長の任期中(4年間)の給与を1割削減、退職金を支給しないことについて	可決 全会一致	—
請 願 第1号	杉原町長が過半数の支持を得られなかったことを真摯に受け止め産廃焼却施設誘致計画の「凍結」を決議することを求める請願書について	町長選挙の結果を受け、住民の不安や中止の意見を受け止め、地域エネルギーセンター等整備運営事業の「凍結」の決議を議会に求める請願	不採択 賛成少数	総務事業

※所管委員会…「—」：委員会付託なし（即日議決）、「総務事業」：総務事業常任委員会、「福祉文教」：福祉文教常任委員会

賛成と反対が分かれた議案

○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 議…議長

議案 第52号		結	大阪維新の会・呈祥会				公明党		日本共産党		無所属の会	
令和6年度忠岡町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)について		果	河瀬	今奈良	前川	尾崎	北村	小島	河野	二家本	松井	三宅
		可決	○	○	○	○	議	○	×	×	○	○
反対意見	余った国保の積立金は、高すぎる国保料の引き下げに使われること											
請願 第1号		結	大阪維新の会・呈祥会				公明党		日本共産党		無所属の会	
杉原町長が過半数の支持を得なかったことを真摯に受け止め産廃焼却施設誘致計画の「凍結」を決議することを求める請願書について		果	河瀬	今奈良	前川	尾崎	北村	小島	河野	二家本	松井	三宅
		不採択	×	×	×	×	議	×	○	○	×	×
反対意見	この事業において住民の不安や疑問に対応する環境を整え、R7年1月より広報誌で説明していくため											
	最多得票者である当選者が民意を得ているとすることが選挙である											
	特別委員会等で調査研究が行われている。又事業を凍結すれば大損害、マイナス的な要因になるから											
賛成意見	町長選挙で産廃計画を進める杉原町長は過半数を得られなかった。「計画」は住民合意を得たとは言えない											

議案第51号 令和6年度忠岡町一般会計補正予算(第7号)

1. 小中学校屋内運動場改修費用

2,090万2千円

小中学校の体育館の雨漏り対策をおこなうための改修費用
令和7年3月末に工事完了予定

2. 道路冠水対策

350万円

忠岡東1丁目(中学校北側付近)で発生している道路冠水の解消を目的

3. 令和5年度の事業費の精算に伴い、国や大阪府への返還金

4,036万7千円

国や府の施策である障害者支援事業や新型コロナワクチン接種事業などの
令和5年度の事業の確定に伴い、余った費用を国や府に返還

4. その他必要となる事業費

- ①ワクチン代等及び予防接種委託料2,464万4千円
- ②介護給付・訓練等給付金5,253万7千円
- 利用者の増加及び介護報酬改定に伴い、給付費が増加したことに伴い増額
- ③児童発達支援事業費6,200万円
- 利用者の増加に伴い、事業費が増加したことに伴い増額
- ④子ども医療費補助費840万6千円
- など

意見書一覧・総務事業常任委員会報告

意見書

議案番号	件名	議決結果
意見書 第8号	性暴力救援センター・大阪SACHICOの存続と体制強化を求める意見書の提出について	否決 賛成少数
意見書 第9号	訪問介護事業の基本報酬引き下げの撤回と介護報酬全体の大幅な引き上げを求める意見書の提出について	否決 賛成少数
意見書 第10号	女性差別撤廃委員会による4回目の勧告を受けて、選択的夫婦別姓制度の速やかな導入を求める意見書の提出について	否決 賛成少数

総務事業常任委員会報告 (令和6年12月10日開催)

12月定例会に上程された議案のうち、総務事業常任委員会に付託された4件の案件について審査を行いました。
委員長 松井 匡仁 副委員長 前川 和也 委員 今奈良 幸子／北村 孝／河野 隆子

審議結果一覧 ○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 委…委員長

議案番号	件名	討論	採決					議決結果
			松井	前川	今奈良	北村	河野	
議案第47号	物品購入契約締結について(防災資機材等購入)	討論なし	委	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第50号	忠岡町下水道条例の一部改正について	討論なし	委	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第51号	令和6年度忠岡町一般会計補正予算(第7号)について	討論なし	委	○	○	○	○	可決 全会一致
請願第1号	杉原町長が過半数の支持を得られなかったことを真摯に受け止め産廃焼却施設誘致計画の「凍結」を決議することを求める請願書について	反対討論あり 賛成討論あり	委	×	×	×	○	不採択 賛成少数

総務事業常任委員会は、行政機構の運営や管理・ごみ処理・産業振興・災害対策・消防救急に関することなどを協議、調査、審議します。

賛成と反対が分かれた議案

請願 第1号	杉原町長が過半数の支持を得られなかったことを真摯に受け止め産廃焼却施設誘致計画の「凍結」を決議することを求める請願書について
反対意見	・選挙結果が全てであり、当選者に対して民意を得ていないということは議論として乱暴である ・実現可能性、緊急性、重要性及び財政事情を鑑みたくえ凍結を必要とするものではないと考えるため反対 ・杉原町長の得票率が過半数を得られなかったことで凍結といったことには結びつき難い
賛成意見	・過半数を得ていない杉原町長が進める「産廃計画」を議会は凍結し住民の意見をよく聞くこと

福祉文教常任委員会報告 (令和6年12月11日開催)

12月定例会に上程された議案のうち、福祉文教常任委員会に付託された4件の案件について審査を行いました。

委員長 三宅 良矢 副委員長 尾崎 孝子
委員 河瀬 成利 / 小島 みゆき / 二家本 英生 オブザーバー 北村 孝 議長

審議結果一覧 ○…賛成 ×…反対 退…退席 欠…欠席 委…委員長

議案番号	件名	討論	採決					議決結果
			三宅	尾崎	河瀬	小島	二家本	
議案第48号	財産の取得の追認について	討論なし	委	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第51号	令和6年度忠岡町一般会計補正予算(第7号)について	討論なし	委	○	○	○	○	可決 全会一致
議案第52号	令和6年度忠岡町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)について	反対討論あり	委	○	○	○	×	可決 賛成多数
議案第53号	令和6年度忠岡町後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号)について	討論なし	委	○	○	○	○	可決 全会一致

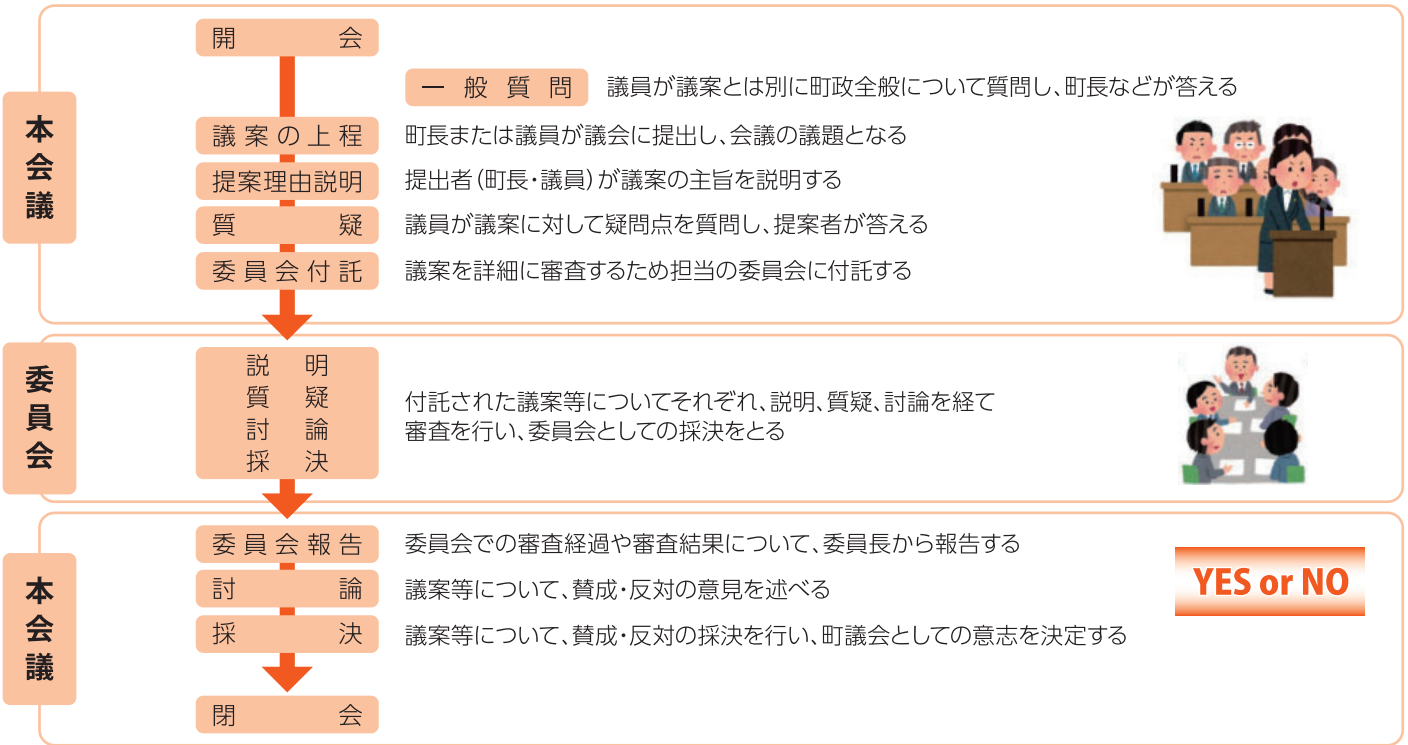
福祉文教常任委員会は教育や子どもの福祉、生涯学習、高齢介護、地域福祉、健康増進に関することなどを協議、調査、審議します。

賛成と反対が分かれた議案

請願 第52号	令和6年度忠岡町国民健康保険事業勘定特別会計補正予算(第3号)について
反対意見	国保料は個人負担が大きい。負担軽減のため、基金に貯めるより、保険料の引下げに充てるべき

議会の流れ

忠岡町議会の定例会(定期的に開く会議)は、3月、6月、9月、12月の年4回開かれます。開会から閉会までの議事は、おおよそ次のような手順で進められています。





松井 匡仁 議員

（無所属の会）

本町における法人町民税の減収について

問 国内の法人税収入が令和4年度、5年度と過去最高を記録する中、本町の法人町民税は、令和4年度が前年比、7.4%減、令和5年度はさらに9.7%減と2年間で17.1%の減収となっているが、原因は把握しているのか？

答 〈町長公室長〉本町においては、上位10社の法人における税収が全体の53.1%を占めており、この上位10社の法人税割部分が約23%の減と厳しい結果になったことが、主な原因と考えている。

問 現時点での令和6年度の法人町民税調定額は好転しているのか？

答 〈町長公室長〉10月時点での調定額を昨年と比較すると、さらに10%の減となっている。

問 全国の自治体は、産業誘致、産業振興、農業、漁業とそれぞれの地域に合わせた振興策の取組みを強化

しています。自主財源収入において、人口減少に比例しない収入源は法人町民税のみです。地方交付税交付金でも算定根拠に人口が入っています。残念ですが、本町も人口減少は進んでしまうでしょう。それに伴い財政規模も縮小するでしょう。しかし、それを打開できる唯一の税収が法人町民税です。杉原町長は、法人町民税収をどの様に考えているのか伺いたい。

答 〈町長〉本町にとりましても貴重な自主財源と考えております。私も本町への本社機能を移転できないか等、企業への働きかけもやっております。また、機会があれば積極的に本町への誘致を企業にもお願いしたいと思っております。本町の施策と致しましても財源確保に向けて出来るところから取り組んでまいりたいと思っています。

問 法人町民税収の改善に向けて、具体的な取組を伺う。

答 〈産業住民部長〉今後は、町独自で企業説明会及び面接会を開催する等、町内企業皆様の一助となる様な施策を実施したい。



小島 みゆき 議員

（公明党）

新型コロナワクチン接種費用助成について

問 60歳以下でも基礎疾患のある人などは考慮が必要。住民の生命と健康を守るためにもワクチン接種費用の助成拡充を。

答 〈健康福祉部次長兼保険課長〉定期接種対象者以外には、助成する考えはない。

保育施設や学童保育などについて

問 こども家庭庁のまとめでは、子どもの死亡や骨折などの大けが等の件数は、過去最多となり去年1年間で2772件にのぼった。保育に携わるすべての人が「事故は起こるもの」と認識して対策しなければ、事故を防止することはできない。保育園の事故事例を知ること、どのような危険があるかを把握しておく事は大切。町としての取組みまた、子どもの事故が増加傾向にある1つの要因として、人手不足による保育の質の低下が考えられているが、如何か。

答 〈健康福祉部長〉府のホームページで保育施設の事故等の情報を共有し、事故防止の研修があるので受講させるなど今後、検討する。

帯状疱疹ワクチン接種の助成

問 発症予防にはワクチンが有効だが、接種費用が高額であることが課題である。他の自治体では助成導入が進んでいるが如何か。

答 〈健康福祉部次長兼保険課長〉定期接種になれば、対象者を定め費用助成等を検討する。

問 田尻町のこども園を視察させていただきました。こどもの数は同じぐらいですが、職員の数はいくつしゃいます。忠岡町としてそのことはどのようにお考えか。また、募集時期等は如何か。

答 〈健康福祉部長〉本町の職員数より22名多い。当然利点はあるが労務管理が難しい点もある。

答 〈公室次長兼秘書人事課長〉4月の募集では5名の合格者の内、辞退者が相次ぎ2名の採用になった。現在追加の募集をしている。



今奈良 幸子 議員 (大阪維新の会・呈祥会)

環境衛生・効率的安定的な行財政運営 地域福祉活動の推進について

問 ①さくらねこ無料不妊手術事業(行政枠)の利用状況②飼い主のいない猫の不妊手術費用の一部補助の考え③野良猫・地域猫活動への支援についての考え④ペット同行避難の調査・研究への進捗状況は？

答 〈産業住民部次長兼生活環境課長〉〈町長公室次長兼自治防災課長〉①事業開始以来計211匹②引き続き調査研究を行う③国・府(本町)の考え方を浸透するように積極的な周知を図る④泉南市へ訪問し、ペット同行避難に向けての協議を行う。

問 ①稼ぐ視点としての施策②基金の管理・運用について状況と方向性③各種団体への補助金等の在り方の見直しは？

答 〈町長公室次長兼秘書人事課長〉〈会計管理者〉〈町長公室長〉①ふるさと納税(個人版・企業版)。重要な歳入の確保施策であるため、寄付につながるように検討を進めている②普通預金口座で管理・運用。今後安全性の高い国債での運用を検討する③今後定額補助の見直しを検討。

問 地域福祉の推進において社会福祉協議会との連携が重要。地域福祉の現状は？

答 〈健康福祉部長〉本町は関係課と協力して支援対象者の横断的な課題や制度の谷間にある方への支援等に対応。社協は小地域ネットワーク事業をはじめ、ボランティアセンター事業等を行う。

援助が必要な家庭への支援の充実 家庭や地域の教育力の活用について

問 インクルーシブ教育システムの構築が重要。早期療育の機会の強化のため臨床心理士CP・作業療法士OT・理学療法士PT・言語聴覚士STによる指導の実施は？

答 〈健康福祉部長〉大阪府の制度を活用し、アドバイザーを派遣。来年度以降も予算確保・調整する。

問 コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)、地域学校協働活動の現状と考え方は？

答 〈教育部理事兼学校教育課長〉学校協議会を設置。学校協議員から意見聴取し、学校運営の改善に生かす。調査・研究する。



前川 和也 議員 (大阪維新の会・呈祥会)

公民連携事業によるごみ処理事業について

問 十月の町長選挙において、二期目の公約の一丁目一番地として公民連携事業によるごみ処理事業の推進が掲げられており、信任を頂いた。町長並びに、担当部局の方は自信と責任を持って推進すべきだが、より丁寧に進めなければならない。大事なことは決して奢らず、傲慢にならずに、常に自身を律しながら政策を推進していくことである。

答 〈町長〉ごみ処理事業について、住民の皆様幅広く周知を図るため更なる情報発信に取り組む。また、より丁寧に町政運営を進めるためにも、町政全般について住民の皆様と幅広く意見交換のできる場の形成について検討していく。

大阪・関西万博における本町の今後の取り組みについて

問 万博への取り組みについても町長選挙において積極的に推進をすべきであると信任を頂いた。開催まで約半年であるが、①機運醸成についてどう取り組むのか。ウクライナがブース出展を正式表明した

ということだが、まさに世界とつながる場、平和を発信する場、単なる娯楽ではなく学びの場が万博である。②町民に素晴らしい機会の提供ができるよう、予算措置も含め積極的な取り組みを求める。

答 〈町長公室長〉①万博推進局と連携しながら、本町の各種行事やSNSを活用し、積極的な周知に努める。②だんじりや町内事業者の出展、キッズダンス、キッズフラダンスの出演などを予定しており、関連する予算の計上を予定している。

教育長人事について

問 トップ不在の長期化は教育行政に大きな影響を与える。その後の人選についていかがか。

答 〈教育部長兼教育総務課長〉議会でのご指摘を踏まえたうえで人選を進めている。



三宅 良矢

（無所属の会）

町長の公約

問 塾代助成について

子どもへの塾代などの補助は、現在対象となる家庭が全体の約15%程度に限られています。この理由は、所得制限の基準が低すぎるためです。対象範囲を拡大し、忠岡町の家庭の経済状況にあった基準に見直すべきではないでしょうか？

答 〈町長〉限られた予算の中での支援になるため、まずは特に厳しい経済的にある家庭だけに支援を届けていく。

問 文化会館の活性化について

文化会館をもっと活気ある場所にするために、どのような取り組みを行う予定ですか？

答 〈町長〉まずは老朽化した設備をしっかりと修繕し、開館日を増やす。また、アンケートを参考にして、今まで来たことがない方でも「行ってみたい」と思えるような企画や取り組みを行っていく。

更新される小中学校のタブレットはキーボード式を！

問 小中学校で使用しているタブレットについて、これまではタッチパネル式でしたが、キーボード式の方が、活用範囲が広く将来性を広げてくれます。今年中に一斉に買い替え更新されるので、タイピング形式にすべき



答 〈教育部理事兼学校教育課長〉キーボード式を想定します

問 不要になったタブレットはどうするか？国は環境面を含めて有償回収を推奨している。また、近隣市はほぼ有償回収を行っている。

答 〈教育部理事兼学校教育課長〉すべて無償で業者が引き取る予定。それ以外についても今一度検討していく。



尾崎 孝子 議員

（大阪維新の会・呈祥会）

避難行動要支援者支援について

問 災害対策基本法より「避難行動要支援者名簿」の作成が市町村長の義務となり、個別避難計画は努力義務となった。本町の名簿の適用範囲と今後の予定は？

答 〈町長公室次長兼自治防災課長〉検討チームを発足（女性半数）。適用範囲は高齢者（75歳以上単独世帯）、要介護3～5、身体1、2級、療育手帳A、妊産婦（ひとり親未就学児のいる親）、難病指定、精神手帳1級まで。個別避難計画はモデル地区の自治体で会議を重ね、町全体に広げR7年1月～システムを稼働させ、R8年までに指針を作り上げる予定。

学校薬剤師について

問 学校薬剤師は、学校に1名配置され、学校環境衛生基準に基づき全項目検査（照明・給食環境）など実施し、校園長に指導・助言を行う役目を担う。また、くすり教育として社会問題であるオーバードーズや薬物乱用による健康被害を防ぐため、適切に指導・教育を行ってい

て負担が大きい。報酬は地域で異なるので、見直しについてどうお考えか？

答 〈教育部長〉報酬は近隣他市の状況を調査研究する。

こどもの権利について

問 本町の考えは？

答 〈産業住民部次長兼住民人権課長〉こどもの人権を守るため、啓発運動や相談機関の周知に取り組んでいる。

問 こどもの意見を聞くことが大切。公的第三者機関（こどもの人権オンブズパーソン）を設置した川西市では『子どものけんり なんでもやねん！すごろく』を活用したワークショップを開催した。本町ではいかがか？

答 〈健康福祉部長〉令和5年4月1日に「こども基本法」が施行、「市町村こども計画」の策定が努力義務になったため、こどもや若者の声を聞く場面を設ける手段として検討する。



河瀬 成利 議員 (大阪維新の会・呈祥会)

ごみの有料化について

問 本町においても乳幼児や介護により紙おむつの使用がある世帯には、ごみ袋を一定枚数無料配布しているがこれらの制度についても最近の社会情勢等を考えると、他団体の制度を調査・研究、比較することも必要である。また、公民連携方式によるごみ処理事業を進めることで、ごみ処理経費の軽減が見込まれることから、公民連携事業について理解を深め、広げていく為にも新施設が稼働する前にごみ処理に関して、ごみ袋の値段の引き下げや無償化など住民への還元、負担軽減について、いくらかでもインセンティブを働かせるなど色々な角度から調査・研究し検討することはできないのか。

答 〈産業住民部次長兼生活環境課長〉ごみ処理経費については、公民連携事業で実施することによる費用減少や収入増加が見込まれ、住民への還元、負担軽減の観点からごみ処理手数料の引き下げをということであるが、手数料を引き下げた結果、ごみが

増加しごみ処理費用も増加したということになりかねない可能性がある。そうなっては、逆効果である。他市町村では、それぞれ創意工夫をされた取組を展開しているので、今後幅広く調査・研究をして参りたいのでご理解を。

公民連携方式によるごみ処理について

問 公民連携方式によるごみ処理施設について、住民に理解を頂けるよう事業の内容、進捗状況等について毎月の広報等による周知や啓発が必要ではないか。

答 〈産業住民部次長兼生活環境課長〉公民連携方式によるごみ処理施設について、住民により理解を深めて頂く為、来月より町広報誌等において本事業の概要やその進捗について周知に努めて参る。



二家本 英生 議員 (日本共産党)

学校給食について(無償化・公会計化)

問 物価高騰は、子育て世帯の負担増になっている。
①学校給食の無償化を。②今後、値上げになった場合、値上がり分の補助を。

答 〈教育部長〉①町単独の無償化は難しい。②実施している他市町の状況を調査・研究する。

問 教員の負担軽減のため、給食費の公会計化を。

答 〈教育部長〉導入の際の初期費用、導入後の予算措置・人員配置等、様々な問題がある。現時点での導入は難しいが、調査・研究をする

賠償責任や法的な争いに発展することが想定される。

役場駐車場の軽自動車スペースの整備を

問 軽自動車用の駐車スペースが狭いと聞いている。実際に駐車した場合、隣との幅が狭く、車から出入りするのが厳しい時もある。ゆとりのある駐車スペースの確保を。

答 〈町長公室長〉駐車場も含めた役場周辺全体の見直しも併せて検討する。

公立のこども園に病児保育の設置を

問 共働き世帯も増えている中、子どもが病気になった時に、両親とも仕事で休めない事もある。町内の民間園では、病児保育を実施しているが、公立のこども園にも病児保育の実施を。

答 〈健康福祉部長〉病児保育の必要性は理解しているが、施設的に預かる場所がなく、人員も看護師職などの確保が必要である。現在は考えていない。

産廃建設計画の基本協定を解除できるのか

問 協定は、締結する当事者が合意をして交わす書面である。住民が反対すれば、合意したとは言えない状況であり、その場合、解除も可能では。

答 〈産業住民部次長兼生活環境課長〉協定に基づき、多額の費用負担が発生している。解除になった場合、



河野 隆子 議員

(日本共産党)

杉原町長は選挙結果をどう受けとめているのか

問 10月20日に投開票された町長選挙で杉原町長は過半数の支持を得ることが出来なかった。この結果は杉原町長が進める産廃焼却炉誘致計画は住民の合意を得たとは言えない。計画は中止すべきだ。

答 〈町長〉選挙の結果、民意を得られたと思う。

問 誘致計画を知らない住民も多い。町の責任で説明会を開いて、意見も聞くこと。

答 〈産業住民部次長兼生活環境課長〉住民説明会を行う予定はありません。

粗大ごみの直接搬入について

問 10月から粗大ごみの持ち込みが本人の運転に限定された。困る住民が出てくる。町民のごみはこれまで通り持ち込みの許可をされること。

答 〈産業住民部次長兼生活環境課長〉見直す必要もあるかと思う。今後検討を進める。

加齢性難聴の補聴器購入補助の拡充を

問 対象者を課税世帯や年齢も引き下げて拡充されよ。

答 〈健康福祉部長〉当分の間は現状のままで実施する。

さつき道路の整備計画を

問 歩道がガタガタでベビーカーなどが通行しにくい。整備計画をたてられよ。

答 〈産業住民部長〉計画は考えていない。部分的な補修はその都度対応する。

福祉文教常任委員会視察報告

開催 令和6年11月6日

出席者：三宅良矢、尾崎孝子、河瀬成利、小島みゆき、二家本英生、河野隆子、北村孝 議長（オブザーバー）

たじりエンゼル（田尻町立認定子ども園）と大阪府立砂川厚生福祉センターを視察しました。

たじりエンゼルは忠岡町と同様に公立認定子ども園として運営されており、その施設環境や取り組みは、地域の子どもたちを豊かに育む意義を再認識させてくれました。職員体制における丁寧なケアは、保護者との信頼を築く模範になると感じました。



田尻町立認定こども園

続いて訪問した砂川厚生福祉センターでは、支援の現場に携わる職員の方々の奮闘を目の当たりにできました。一人ひとりの生活や命を支えるという重責を担う、職員の姿勢に胸を打たれました。今回の視察で得た学びや気づきを、今後の忠岡町の政策提言に活かしていけると感じました。



大阪府立砂川厚生福祉センター

忠岡町ごみ処理施設調査特別委員会(第11回)

開催 令和6年12月18日

委員長／前川和也

副委員長／河野隆子

委員／河瀬成利、今奈良幸子、小島みゆき、二家本英生、松井匡仁、三宅良矢、尾崎孝子

オブザーバー／北村 孝 議長

令和6年12月18日、第11回目のごみ処理施設調査特別委員会を開催され、「忠岡町グリーンセンター土壌汚染状況地歴調査等業務」についての説明を受け、質疑が行われました。

土壌汚染対策法及び大阪府生活環境の保全等に関する

条例では、一定の規模以上の掘削が行われる場合などにおいて土壌汚染状況調査が土地の所有者に義務付けられています。この調査は公民連携ごみ処理事業を進める上で本町が実施しなければならないものであり、本格的な調査に向けての説明を担当部局より受けました。

質疑応答

問 土壌汚染調査は誰がするのか？住民がわかるように進捗情報を伝えて欲しい。

答 土地所有者の本町が実施する。調査の進捗状況、報告はホームページで開示し、広報でも住民にわかるようにする。

問 土壌汚染調査は事業者との契約で忠岡町の責任ですることになっている。土壌汚染があれば、どれだけの費用がかかるか分からない。公民連携は安くなると町は言っているが、かえって高くつくのでは。

答 広域になったとしても、かかる。

問 地歴調査により採取する対象物質が特定されているが、ふっ素及びその化合物が入っていない。調査が必要では。

答 知事からの通知及び命令された物質以外の土壌汚染のおそれが判明した場合は、当該物質も調査・報告する。

議会の役員変更について

議員2名の失職に伴い、次のとおり役員の一部変更が行われました。(◎は委員長、○は副委員長)

●議長：北村 孝 ●副議長：河野 隆子 ●監査委員：河瀬 成利

議会運営委員会

◎前川 和也
○松井 匡仁
小島みゆき
河野 隆子

説明
会議、議事日程、議案の取扱いなど、議会運営全体について協議、調査、審議します。

総務事業常任委員会

◎松井 匡仁
○前川 和也
今奈良幸子
北村 孝
河野 隆子

説明
行政機構の運営や管理、ごみ処理、産業振興、災害対策、消防救急に関することなどを協議、調査、審議します。

福祉文教常任委員会

◎三宅 良矢
○尾崎 孝子
河瀬 成利
小島みゆき
二家本英生

説明
教育や子どもの福祉、生涯学習、高齢介護、地域福祉、健康増進に関することなどを協議、調査、審議します。

議会広報委員会

◎尾崎 孝子
○二家本英生
小島みゆき
松井 匡仁

説明
議会だよりの編集、発行など議会広報に関することについて協議します。

第68回町村議会議長全国大会

開催日：令和6年11月13日
場 所：東京都渋谷区 NHKホール
出 席：議長

約1700人の町村議会関係者出席のもと、寺本副会長が開会のことを述べられた後、衆議院選挙後就任間もない石破内閣総理大臣はじめ、村上総務大臣、三原女性活躍・男女共同参画担当大臣、吉田全国町村会長などがそれぞれ祝辞を述べられました。

議事は、「議会への多様な人材参画及び議会の機能強化」など要望37件を千葉県長南町議会議長が提案し、決定しました。また、緊急かつ重要な課題として解決を図る必要がある2つの案件について、七田理事（石川県内灘町議会議長）が「東日本大震災及び令和6年能登半島地震等からの復旧・復興、原子力発電所事故への対応及び防災・減災の確立を求める特別決議」を井下理事（香川県直島議会議長）が「少子化対策の推進及び東京一極集中の是正を求める特別決議」を提案し、それぞれ決定しました。

大会終了後、中央大学法科大学大学院教授、森・濱田松本法律事務所客員弁護士 野村 修也 氏による講演「地方創生 成功の鍵」が行われました。



令和6年度 正副議長等研修会

開催日：令和6年11月1日
場 所：マッセO S A K A 大ホール
テーマ：持続可能な町村の在り方
～広域行政・広域連携の能性を考える～
講 師：明治大学政治経済学部
教授 牛山 久仁彦 氏
出席者：議長

現在多くの自治体は、人口減や少子高齢化、過疎化など様々な課題に加え、近年は歴史的な円安や物価高騰により地域経済に影響をおよぼしています。さらに2040年には高齢者の割合がピークになる一方、生産年齢人口の減少による労働力不足、インフラの老朽化による維持・更新等が難しくなることが予想されます。それらを踏まえ、広域で連携しデジタル活用や専門人材の共有を進め周辺自治体と協力して総合的な町づくりを推進することが必要とのことであります。これからの町づくりに有効な手立ての一つであると思います。



議員2名の失職について

令和6年10月20日執行の忠岡町長選挙に、次の忠岡町議会議員が立候補したため、公職選挙法第90条の規定により、令和6年10月15日付けで町議会議員の職は自動失職となりました。

これにより、議員定数12人に対し、現在の議員数は10人（欠員2名）となります。

1. 是枝 綾子 前議員
2. 勝元 由佳子 前議員

なお、公職選挙法第113条の規定では欠員が議員定数の「6分の1を超えた」時に補欠選挙が実施されますが（忠岡町議会の場合欠員3名以上の時）、現在欠員2名のため補欠選挙は実施されません。

編集後記

今回の表紙写真は、忠岡中学校の一年生、巨蓮太郎君が撮った一枚を掲載させて頂きました。

まちづくりとは、仲間がいて、よい学びの場があり、そして文化があり、働く場所があり、よい行政があること…

本町においても、少子化が加速し、現在の忠岡中学一年生の生徒数は、百二十五人にまで減ってしまいましたが、この子どもたちが十年後、二十年後も暮らしやすい元気な忠岡町でありますように…

私たち町議会はつないで行きたいと考えています。

寒さ厳しい折から、皆様におかれましてはお風邪などを召しませぬようご自愛くださいませ。

本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

忠岡町議会